

コロナ禍と家族実践

— 島根県松江市で実施した意識調査の結果から —

吹野 卓*・片岡 佳美*

The Coronavirus Pandemic and Family Practices Results of a Survey Conducted in Matsue, Shimane Prefecture

Takashi FUKINO, Yoshimi KATAOKA

要旨 2020年の新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、人びとの生活意識や家族実践にどのような影響をもたらしたのか。同年9月に島根県松江市で実施した市民意識調査のデータを分析した結果、感染者数が都会に比べて少ない島根県のような地方では、高齢者であるほど、また、家族生活の変化を強く感じている人ほど、感染に対して不安をもっている人ほど、地元で家族と一緒に暮らしたいという気持ちが強まる傾向が認められた。コロナ禍が地元定住志向を強めたということだが、一方でこのことは、われわれの社会が、困ったときは家族を頼りにし、家族でなんとか対処していくべきという家族主義ないしは自助をいかに強調しているかを示唆している。

キーワード：島根県、新型コロナウイルス、家族実践、自助

1. はじめに

学校や仕事に行く、人と会食する、ライブハウスや映画館に出かける、スポーツジムで体を動かす、旅行や帰省をする——2020年、私たちは、日常的に当たり前のこととして行なってきたことが突然一斉にできなくなるという経験をした。新型コロナウイルス感染症のパンデミックのためである。

日本では、国内で感染者が発見され始めた2月上旬はまだ、多くの人びとにとってコロ

ナ問題はどこか遠いところの話だった。ところが、首相が3月2日から全国の小中高校に臨時休校を要請すると、一気に社会全体が影響する問題となった。さらに、3月13日に成立した新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言が4月7日に東京や大阪などの7都府県に、そして16日に全国に拡大して発出されると、仕事、コミュニケーション、レジャーなど、人びとの社会生活はさらに大きな影響を被った。

経済生活についても、人の移動や集まりが

*島根大学法文学部社会文化学科

表1 性・年齢層別の件数

	～44歳	45～64歳	65～74歳	75歳～	計
男	43	61	50	46	200
女	54	89	40	45	228
計	97	150	90	91	428

減ることで、さまざまな業種において経営が悪化した。とりわけ、労働力の需要が減るとすぐにカットされる立場にある非正規雇用の人たちが、深刻なダメージを受けた。4月20日に政府が緊急経済対策（特別定額給付金）を示すまでは、これらの人びとの暮らしに対する不安には、何の政治的対応もないままになっていた。

筆者らは、2019年度から科研費プロジェクト「地方の人口問題と家族実践についての調査研究」に取り組んでいる。コロナ問題は、このプロジェクトを立ち上げたときには想定外であったが、地方の人びとの生活や家族についての意識がこのコロナによってどんな影響を受けたかという問題は、本プロジェクトのテーマにも関連する。そこで、今後の地方の家族と人口の問題を議論するうえで有益な情報を得ようと、2020年9月に島根県松江市で調査票調査を行なった。本稿は、その結

果について報告するものである。

2. 調査概要

調査は、2020年9月15日から22日にかけて、松江市に住民票がある18歳以上の男女を対象に行なった。調査対象は、選挙人名簿から無作為抽出で選出された1,042人である。調査票は、郵送で配布・回収した（宛先不明で3件は調査票が不達となった）。有効回答は467件、有効回答率は44.9%であった。

調査票では、4月～5月と調査時での生活の変化、コロナ以前との意識や考え方の変化、一般的な社会観、および属性について尋ねている。

回答者の平均年齢は59.05歳であり、年齢の高い層の回答が多かった。性別年齢層別にみると表1のようになった。

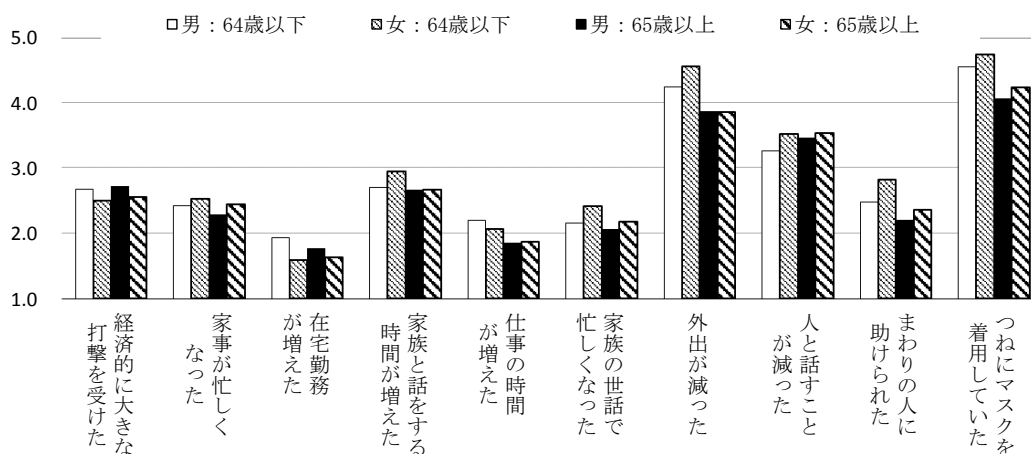


図1 4月～5月の生活の変化に関する質問項目の平均値（性・年齢層別）

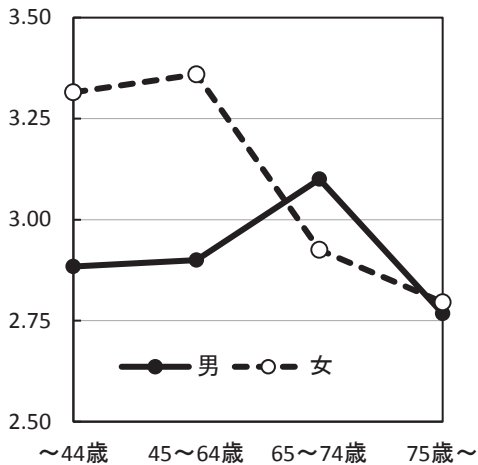


図2 「心身疲れ」の平均値

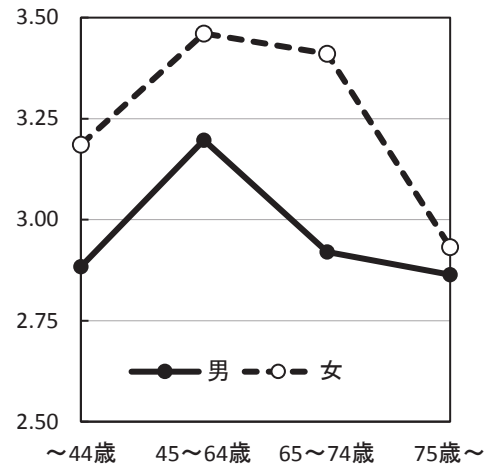


図3 「さみしい」の平均値

3. 分析

3.1 コロナの影響

調査票では、「新型コロナウイルス感染症が全国で拡大した4月～5月、あなたの生活はどうなりましたか」という問いで、10項目についての変化をたずねている。調査票を設計した時点では、まだ第一波の4月～5月が感染のピークとして認識されていたためである。これらの質問項目について、「非常にそう思う」を5点、「ややそう思う」を4点、「どちらとも言えない」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「まったくそう思わない」を1点として、図1に性別・年齢層別（64歳以下と65歳以上）の平均値を示した。

図1に見るように、「外出が減った」「人と話すことが減った」「つねにマスクを着用していた」という変化は強く感じられているが、それらと比較すると仕事や経済、家族生活における変化はあまり感じられていない。64歳以下のほうが65歳以上よりも「外出が減った」「つねにマスクを着用していた」と回答する傾向はあるが、他の項目では性別・年齢層別による差はほとんど見られない。

調査票では調査時点（9月）の生活状況についても尋ねているが（5点尺度、肯定的な回答ほど高得点）、そのうち「心身ともに疲れている」（心身疲れ）と「人と積極的に関わらず、さみしい」（さみしい）といった、精神的ストレスに関するものについて、性別・年齢層別の比較をしたところ、図2～3のようになった。「心身疲れ」は、2元配置の分散分析では性別・年齢層ともに有意な関係を持っていなかったが、64歳以下の現役世代での男女差が統計学上有意であることが示された ($t=-.019, df=244, p<.01$)。また、「さみしい」は、女性の方が有意に得点が高く ($p<.05$)、年齢層では、45～64歳の中年層で高くなる傾向が認められた ($p=.065$)。

4～5月の生活の変化について問うた項目には、家族生活における変化、外出行動に関わる変化が含まれている。表2に示すように、因子分析を行なった結果、「家族の世話で忙しくなった」「家事が忙しくなった」「家族と話をする時間が増えた」と関連が強い因子（「家庭内変化」とする）、「外出が減った」「人と話すことが減った」「つねにマスクを着用していた」と関連が強い因子（「外出変化」

表2 4～5月の生活変化項目の因子分析（因子負荷量）

	家庭内変化	外出変化
家族の世話で忙しくなった	.841	.168
家事が忙しくなった	.827	.158
家族と話をする時間が増えた	.484	.246
外出が減った	.091	.914
人と話すことが減った	.334	.554
つねにマスクを着用していた	.134	.423

因子抽出法，バリマックス回転

とする)が抽出された。

これらの2つの因子、そして性別（男性を1、女性を0としたダミー変数）、年齢を独立変数とし、精神的ストレスに関する変数「心身疲れ」「さみしい」のそれぞれを従属変数とした重回帰分析を行なった。結果を図4に示す。

家庭内変化は年齢・性別と有意な関係は見られなかったが、外出変化は、年齢と負の関係が有意であった。すなわち、高齢であるほど外出についての変化は少なくなっていた。また、女性であるほど「さみしい」と回答する傾向がある。

従属変数への効果については、家庭内変化や外出変化が感じられているほど、「心身疲れ」「さみしい」といった精神的ストレスが

強まることがうかがえた。とくに、家庭内変化は「心身の疲れ」に、外出変化は「さみしい」とより強い相関関係を持っている。

新型コロナでの生活変化が、精神的ストレスに繋がっていることが確認できた。

3.2 感染への不安

調査票には、「自分や家族が新型コロナウイルスに感染するのではないかと不安だ」と「気づかぬうちに自分が感染し、ウイルスをまき散らすのがこわい」という2つの質問項目が含まれている。むろん、この2つは相関している ($r=.394, p<.001$) が、コロナパンデミックの下での感染不安の2つの側面であると考えることができよう。ここでは区別して、前者を「被感染不安」、後者を「撒

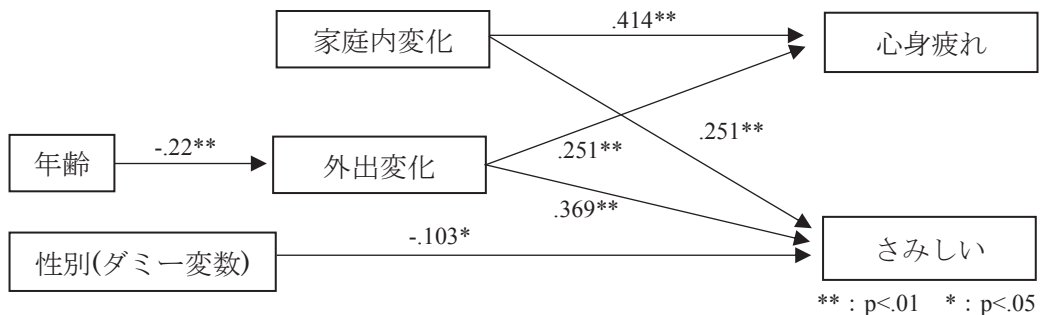


図4 「心身疲れ」と「さみしい」に関する重回帰分析結果

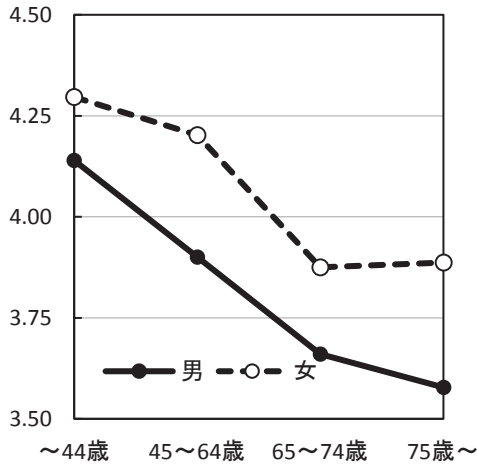


図5 「被感染不安」の平均値

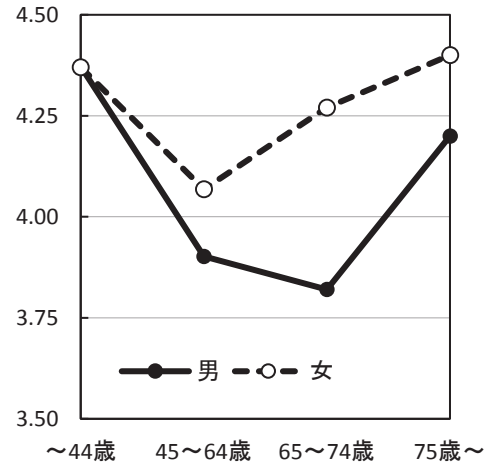


図6 「撒き散らし不安」の平均値

き散らし不安」と呼びたい。

なお、年齢および性別と、この2つの不安の関係を示したのが図5～6である。2元配置の分散分析の結果、いずれも性別とは5%水準で有意で、女性で高い傾向があった。また年齢とは1%水準で有意であった。自分や家族が感染するのではないかという「被感染不安」は、感染時の重篤化が心配されている高齢者よりもむしろ若年者で高い傾向がみられる。一方で「撒き散らし不安」は中間的な年齢層で低くなるという複雑な傾向がみられる。

調査票には、社会に対する考え方について問う質問項目として、「言いたいことが自由に言えない社会だ」「まわりへの迷惑を考えず、自分勝手な言動をする人が増えている」

「まわりの目を気にして行動している」「鳥根県からわざわざ感染拡大地域に出かける人は許せない」「マスクをせずに、まちを出歩く人は許せない」が含まれている(5点尺度、肯定するほど高得点)。先の感染に関する2つの不安の特徴を理解するために、これらの項目との偏相関係数を求めたものが表3である。この結果を見ると、「被感染不安」は他者への不信感と、「撒き散らし不安」は「正しい」とされる行動を他者へも期待する態度と結びついていると言えそうである。

このように、2つの不安は、年齢との関係や社会観との関係において異なっており、分析的には区別して扱うことに意味があると思われる。

表3 2つの不安と、社会観に関する質問項目との偏相関係数

	言いたいことが自由に言えない社会だ	まわりへの迷惑を考えず、自分勝手な言動をする人が増えている	まわりの目を気にして行動している	鳥根県からわざわざ感染拡大地域に出かける人は許せない	マスクをせずに、まちを出歩く人は許せない
被感染不安	.176 **	.192 **	.343 **	.079 †	.202 **
撒き散らし不安	.027	.006	.047	.326 **	.331 **

それぞれ、もう一方の不安変数を統制後の偏相関係数 (**:p<.01 † p<.1)

表4 コロナ禍での家族意識の変化に関する項目の因子分析結果（因子負荷量）

	家族同居志向	家族繋がり志向
親・子・孫の三世同居が望ましいという考え	.948	-.263
家族一緒に、島根県で暮らしたい（暮らし続けたい）という気持ち	.787	.012
最終的に頼りになるのは家族だという考え	.229	.697
家族の絆を大切に思う気持ち	.338	.345
家族といえども、他人だという考え	.132	-.275

主因子法, プロマックス回転

3.3 コロナと家族

さて、われわれの一番の関心は、このたびのコロナパンデミックが、山陰・松江という地方に暮らす人びとの家族にどのような影響をもたらしたかという点にある。

調査票には、「家族の絆を大切に思う気持ち」「親・子・孫の三世同居が望ましいという考え」「家族一緒に、島根県で暮らしたい（暮らし続けたい）という気持ち」「最終的に頼りになるのは家族だという考え」「家族といえども、他人だという考え」がコロナ以前と現在で変わったかどうか、5点尺度（「変わった」とするほど高得点）で尋ねている。因子分析にかけた結果、表4に示すように、家族をセーフティ・ネットとして頼り團結することに関連する「家族同居志向」因子、家族という特別な関係を重視することに関連する「家族繋がり志向」因子が抽出された。これらの2つの因子は、年齢とは有意な関係があり、概ね年齢が高いほど高い得

点となる傾向があったが、性別とは有意な関係が見られなかった。

さて、まずは家族意識の変化である「家族同居志向」および「家族繋がり志向」と、ここまで出てきた変数との相関係数を見てみた。結果を表5に示す。この単純相関レベルでは「家族同居志向」「家族繋がり志向」は、ほぼすべての変数と有意な相関が見られた。これらの変数を独立変数として重回帰分析を行なった結果を表6に示す。表6に見るように、単純相関では有意であった「外出変化」「さみしい」「心身疲れ」は他の変数をコントロールすると有意ではなくなることが示されている。

図7では、表6で有意でなくなった変数を除いて再度重回帰分析を行った結果（有意なパスのみ）を示した。年齢の効果を統制後に、「家庭内変化」はとくに「家族同居志向」と有意な正の関係を持っている。また、コロナ感性に対する2つの不安感も「家族同居

表5 家族意識の変化に関する2因子と単純相関

	家庭内変化	外出変化	被感染不安	撒き散らし不安	心身疲れ	さみしい	年齢
家族同居志向	.202**	.061	.256**	.243**	.178**	.113*	.220**
家族繋がり志向	.166**	.137**	.319**	.253**	.155**	.143**	.101*

**：p<.01 *：p<.05

表6 家族意識の変化に関する2因子を従属変数とする重回帰分析結果（標準偏回帰係数）

	家族同居志向	家族繋がり志向
家庭内変化	.154 **	.115 *
外出変化	.044	.082
被感染不安	.233 **	.301 **
撒き散らし不安	.152 **	.127 *
心身疲れ	.019	-.065
さみしい	-.080	-.033
年齢	.294 **	.182 **

** : p<.01 * : p<.05

志向」と「家族繋がり志向」に正の関係を示している。なかでもとくに、自分や家族が感染するのではないかという「被感染不安」が、家族の同居志向や繋がり志向を高める形で大きな影響力を及ぼしていると言える。

すなわち、コロナ禍という危機がもたらした家庭内での生活、すなわち家族との関わりで忙しくなったり、話をする時間が増えたといった変化は、同居し一緒にいたいという気持ちをもつていた。また、より漠然とした不安感、とくに自分や家族が感染

するのではないかという危機に対する不安感が同居し絆を深めたいという意識を高める効果をもたらしている。

なお、表7には、さらに年齢を独立変数から落として、男女別かつ年齢層（64歳以下と65歳以上）別に重回帰分析をした結果を示している。この結果から一貫した傾向を読み取ることは難しい。ただし、とくにそもそも被感染不安の得点が高い傾向がある女性では、被感染不安すなわち自分や家族が感染するのではないかという不安と、家族の絆を

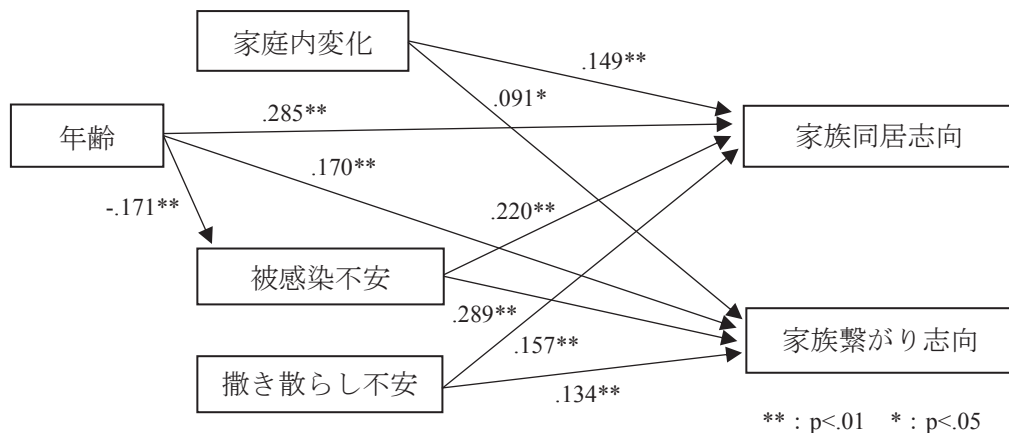


図7 コロナ禍での家族意識の変化に関する重回帰分析結果

表7 性・年齢別の重回帰分析結果

	家族同居志向		家族繋がり志向	
	64歳以下	65歳以上	64歳以下	65歳以上
家庭内変化	.079	.240 *	.118	.059
男 被感染不安	.030	.237 *	.161	.352 **
撒き散らし不安	.240 *	.115	.128	.144
家庭内変化	.189 *	.050	.117	-.022
女 被感染不安	.330 **	.318 **	.355 **	.341 **
撒き散らし不安	.012	.300 *	.011	.342 **

**: $p < .01$ *: $p < .05$

大事にして一緒に暮らしたいという思いのコロナ禍での高まりに明確な正の関係があると言えよう。逆に現役世代の男性ではそのような関係が有意に見られず、家族の健康維持に関する家庭内でのジェンダーの有り様を垣間見せる結果であると言える。

4. 考 察

以上の分析を通して明らかになったことをまとめておく。

まず、新型コロナウイルスの影響については、外出や人と話す機会の減少、マスクの着用という点では感じられたが、それらに比べて仕事や経済、家族生活ではあまり影響が現れなかった。これは、今回の調査が、全国的に感染者数が非常に少ない島根県松江市で実施されたということに関係していると思われる。

ただし、65歳未満の現役世代に関しては、女性のほうが「心身疲れ」や「さみしい」といった精神面でのストレスを大きく感じていることがうかがえた。生活の変化を家庭内変化と外出変化に区分したとき、それぞれの変化が、それらの精神的ストレスに影響していることが示された。

また、新型コロナに自分が感染することへ

の不安は年齢が若いほど高く、自分が感染させることへの不安は45歳未満と75歳以上で高かった。感染に対する不安の強さは、他者への不信感の強さや、他者の行動に対する敏感さと関係していることも示された。

感染への不安、そして家庭内変化は、家族についての意識にも影響することも分かった。すなわち、感染を怖がるほど、また、新型コロナウイルスによって家族生活に変化があったと感じるほど、地元で家族一緒に暮らしたいという気持ちが強まったり、家族の繋がりが特別なものとして認識されたりする。

ところで、家族同居志向や家族繋がり志向については、年齢の効果も有意であった。すなわち、自分や身内が感染することや自分自身がウイルスを撒き散らすことへの不安、家族生活に変化があったこと、そして高齢であることが、家族のまとまりや特別さを意識させる、ということである。そこには、脆弱な立場・状況にある人びとが生き延びるためには、家族を当てにしなければならないという状況が映し出される。

コロナパンデミックは、これまでにない新しい問題を生み出したというより、むしろジェンダー不平等など既存の問題を「見える化」し拡大したに過ぎないという指摘もある

(上野、2020)。確かに、弱い立場にある者が家族を最後の安全網として頼りにするのも、今に始まった話ではない。

日本の福祉政策は、1978年の『厚生白書』で家族が「社会保障の含み資産」として捉えられていたように、核家族という家族モデルがすでに広く浸透していた当時でも、高齢者のケアを家族に任せることが前提にされていたことはよく知られている。そこでいう「家族」は「世帯」と同義であり、だれかからケアされることを必要とするという点で弱者の立場にある高齢者は、子が結婚してつくる核家族と同居することで（つまり、三世同居でもって）生活が守られるというのが常識となっていた（白波瀬、2018；天木、2007）。ところがその後、三世同居は減り、高齢者の夫婦二人暮らしや一人暮らしが増えていく。家族に代わって高齢者を支えるための公的な社会保障・福祉サービスは整えられていったものの、いまだに三世同居の高齢者と一人暮らしの高齢者（とくに女性）の間の経済格差はなくなっていない（白波瀬、2018）。家族の有無は、高齢者個人の福祉にもろに影響するのである。

高齢者だけではない。私たちは、生活に甚大な被害をもたらす大きな災害が起きるたびに、「家族の絆」が強調されるのを見聞きしてきた。何かあれば、最後は家族に頼るしかない（家族がいれば安心、家族がいなければ不安）、ということが叫ばれる。

確かに日本においても、公助の充実が進められている。しかしそれは、家族でなんとかすることを基本とし、家族に頼ってもどうにもならないときにのみ手を差し伸べるというものになりがちである。「国家は家族を支えないが、家族は国家を支える」という考え、すなわち国家家族主義が根強いのである（三

浦、2015）。

とすれば、今回の結果は、人びとがそうした国家家族主義の下にいるということ、あらためて示すものであるとも言えよう。感染への不安も、日常生活に変化が生じたということも、人びとをストレスで脆弱にし、だれかの支えを必要とするできごとである。そのようなとき、家族が頼りであり、また家族でなんとかするしかない、といった認識が浸透している。

家族というものの特別さを強調する、また、家族一緒に（感染者が比較的少ない）島根県で暮らしたいといった意識は、そうした自助の認識に起因しているのではないか。つまり、自助が前提とされるために、島根県においては、家族の団結強化と地元定住という家族実践が、コロナ禍という危機への対処戦略として想定された、ということが考えられる。

5. おわりに

コロナを恐れ脆弱になることが、家族を求めることに繋がり、そして都会に流出するよりも地方で定住するという選好をもたらす。思わぬところで地方にメリットが感じられたのであるが、実際にそうした家族実践が生じるかどうかは、もちろん、仕事や学校の都合、住居の都合、他の家族成員の選好なども勘案されたうえで決まるものである。また、調査時点（および本稿執筆時）では島根県の感染者数は首都圏や関西圏と比べて非常に少ないが、今後どうなるかは分からない。地方は都会に比べて医療体制が充実していないことも、かねてより問題になっている。都会よりも簡単に医療崩壊が起きる可能性も考えられるし、これから始まるワクチン接種もスムーズに行なえるか不安も小さくない。

要するに、家族を、あるいは家族の絆でなんとか危機を乗り越えようとする個人を、公的に支えるという仕組みが整わないかぎり、「家族で地方定住」という家族実践は現実的なものにはならない、あるいはたとえ行なわれたとしても不安定なものである、ということであろう。地方の人口減少問題は、自助に委ねるだけではやはり解決しないということをおさえておきたい。

※本研究は、下記の研究助成を受けた研究の成果の一部である。科学研究費助成事業「地方の人口問題と家族実践についての調査研究」（基盤研究C・19K02076、研究代表者：片岡佳美、2019－2022年度）、島根大学山陰研究プロジェクト「住民の生活・生き方から問う「地方」」（研究代表者：片岡佳美、2018－2020年度）。

引用文献

- 天木志保美, 2007, 『ケアと社交:家族とジェンダーの社会学』, ハーベスト社.
- 三浦まり, 2015, 「新自由主義的母性:「女性の活躍」政策の矛盾」, 『ジェンダー研究』 18, 53-68.
- 白波瀬佐和子, 2018, 「人口構造の変化と経済格差」, 『日本労働研究雑誌』 690, 44-54.
- 上野千鶴子, 2020, 「コロナ禍とジェンダー」, 森達也編 『定点観測 新型コロナウイルスと私たちの社会』, 論創社, 55-79.